



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ミクリード 上場取引所 東
 コード番号 7687 URL <https://corp.micreed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 礼子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 谷口 学 (TEL) 03-6262-5176
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,671	13.2	407	9.5	410	10.0	279	8.2
2025年3月期	6,776	14.2	372	15.5	373	15.6	258	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	42.30	42.12	18.5	16.1	5.3
2025年3月期	39.17	39.01	20.1	17.0	5.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,780	1,627	58.5	246.08
2025年3月期	2,325	1,393	59.9	211.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,627百万円 2025年3月期 1,393百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	398	△92	△54	1,168
2025年3月期	262	△139	△47	918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	3.80	—	4.10	7.90	52	20.2	4.04
2026年3月期	—	4.20	—	4.30	8.50	56	20.1	3.72
2027年3月期(予想)	—	4.50	—	4.60	9.10		20.2	

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	10.8	450	10.5	450	9.6	300	7.3	45.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	6,614,600株	2025年3月期	6,594,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	405株	2025年3月期	405株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,607,328株	2025年3月期	6,593,595株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

2026年5月14日に決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を実施する予定です。

この説明会で使用する資料につきましては、当社ウェブサイト（<https://corp.micreed.co.jp/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や名目賃金増加等により緩やかな回復傾向が継続する一方で、食料品等の個人消費に直結する物価上昇が続いており、景気を下押しするリスクとなっております。また、中東情勢の影響を注視する必要があり、当該地政学リスクの高まりを背景に原油価格が上昇する等、エネルギー価格や物流コストへの影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、インバウンド需要が堅調に推移した一方で、原材料や物流等の価格高騰に伴う商品価格への転嫁、消費者の節約志向の高まりなど、厳しい環境が続いております。

このような環境のもと、当社は業務用食材通販のパイオニアとしてお客様の厨房を支えると共に、満足度を向上させるため、特別感がある商品やロス対策・人手不足対策商品の拡充、より使いやすいECサイトにするためのシステム投資など、お客様のニーズにお応えする活動を継続してまいりました。

これらの取り組みの結果、ご購入いただいたお客様の店舗数は、2026年3月には過去最高を更新するなど、当社事業のベースとなる顧客基盤の維持・拡大に成功しました。売上高の前年同月比増減率は下表のとおりとなり、全ての月で前年の売上高を上回ることができました。

売上高 前年同月比 (%)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	+14.5	+12.1	+13.8	+13.7	+14.5	+12.3	+9.4	+9.3	+13.0	+13.1	+13.8	+19.0

以上の結果、当事業年度の売上高は7,671百万円(前事業年度比13.2%増)、営業利益は407百万円(前事業年度比9.5%増)、経常利益は410百万円(前事業年度比10.0%増)、当期純利益は279百万円(前事業年度比8.2%増)となりました。

なお、当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は2,780百万円となり、前事業年度末に比べ455百万円増加いたしました。これは、利益の拡大に伴い現金及び預金が250百万円増加したこと、2026年3月の売上増加に伴い、売掛金が128百万円増加したこと、無形固定資産が39百万円増加したこと、商品及び製品が33百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,153百万円となり、前事業年度末に比べ221百万円増加しました。これは主に売上増加に伴う仕入の増加により買掛金が140百万円増加したこと、未払金が38百万円増加したこと、未払法人税等が34百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,627百万円となり、前事業年度末に比べ233百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が224百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1,168百万円と前事業年度末に比べ250百万円増加しました。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは398百万円の収入(前事業年度は262百万円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益408百万円、仕入債務140百万円の増加、減価償却費60百万円、売上債権128百万円の増加、法人税等の支払99百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出(前事業年度は139百万円の支出)となりました。これは主に販売・購買システムとECサイトの改修などによる無形固定資産の取得81百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出(前事業年度は47百万円の支出)となりました。これは配当金の支払いによる支出54百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

外食業界におきましては、賃上げやインバウンド需要の高まり等から客足は回復基調が継続する一方で、人手不足による人件費の上昇や原材料価格の上昇に加え、食品消費税減税の実施による内食・中食との価格差の動向が消費行動に一定の影響を与える可能性がある事には留意が必要であり、厳しい環境が継続することが想定されます。

このような環境の中、当社は、お客様のニーズに可能な限り対応し、継続的に支持いただける基盤を作り上げてまいります。

① 集客力の向上

当社は既に1.5万店舗を超える飲食店からご利用いただいておりますが、それでもまだ当社やその商品・サービスをご存じない飲食店も多数存在しております。それらの潜在顧客に対し、ECサイトを強化し、WEBによる認知度向上を図るほか、提携先の代理店からの紹介なども活用しながら潜在顧客へリーチし、顧客数拡大を図ってまいります。

② 商品・サービスの強化

当社のおいしくて、ロスなく、簡便調理が可能な商品や便利なサービスを強化するため、今後さらに新商品・サービスの開発を進め、お客様の満足につながるよう努めてまいります。

翌事業年度(2027年3月期)の業績につきましては、売上高8,500百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益450百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益450百万円(前年同期比9.6%増)、当期純利益300百万円(前年同期比7.3%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918	1,168
売掛金	824	953
商品及び製品	219	253
原材料及び貯蔵品	1	1
前払費用	4	9
未収入金	12	12
その他	0	0
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	1,975	2,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	106	106
減価償却累計額	△9	△16
建物（純額）	96	89
機械及び装置	3	3
減価償却累計額	△0	△1
機械及び装置（純額）	2	2
工具、器具及び備品	94	98
減価償却累計額	△72	△81
工具、器具及び備品（純額）	22	16
有形固定資産合計	122	108
無形固定資産		
ソフトウェア	121	135
その他	13	39
無形固定資産合計	134	174
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	16	21
その他	76	82
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	92	103
固定資産合計	349	387
資産合計	2,325	2,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	620	761
未払金	156	195
未払費用	7	7
未払法人税等	48	82
未払消費税等	6	12
預り金	14	12
その他	3	2
流動負債合計	858	1,074
固定負債		
退職給付引当金	24	30
資産除去債務	47	48
固定負債合計	72	79
負債合計	931	1,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	93	98
資本剰余金		
資本準備金	439	444
資本剰余金合計	439	444
利益剰余金		
利益準備金	2	2
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	857	1,082
利益剰余金合計	860	1,085
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,393	1,627
純資産合計	1,393	1,627
負債純資産合計	2,325	2,780

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,776	7,671
売上原価		
商品期首棚卸高	212	219
当期商品仕入高	4,513	5,142
合計	4,726	5,361
他勘定振替高	54	43
商品期末棚卸高	219	253
売上原価合計	4,451	5,064
売上総利益	2,324	2,606
販売費及び一般管理費	1,952	2,199
営業利益	372	407
営業外収益		
受取利息	0	2
償却債権取立益	0	0
情報提供料	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	3
経常利益	373	410
特別損失		
固定資産除却損	6	2
特別損失合計	6	2
税引前当期純利益	366	408
法人税、住民税及び事業税	102	134
法人税等調整額	5	△5
法人税等合計	108	128
当期純利益	258	279

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	93	439	439	2	646	649	△0	1,182	1,182
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△47	△47	—	△47	△47
当期純利益	—	—	—	—	258	258	—	258	258
当期変動額合計	—	—	—	—	211	211	—	211	211
当期末残高	93	439	439	2	857	860	△0	1,393	1,393

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	93	439	439	2	857	860	△0	1,393	1,393
当期変動額									
新株の発行	4	4	4	—	—	—	—	9	9
剰余金の配当	—	—	—	—	△54	△54	—	△54	△54
当期純利益	—	—	—	—	279	279	—	279	279
当期変動額合計	4	4	4	—	224	224	—	233	233
当期末残高	98	444	444	2	1,082	1,085	△0	1,627	1,627

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	366	408
減価償却費	59	60
固定資産除却損	6	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	△0	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△74	△128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	48	140
未払金の増減額 (△は減少)	△3	36
未払費用の増減額 (△は減少)	△2	△0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	5
預り金の増減額 (△は減少)	4	△2
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	△0
前払費用の増減額 (△は増加)	5	△2
未収入金の増減額 (△は増加)	△0	△0
その他の資産・負債の増減額	2	6
小計	408	495
利息及び配当金の受取額	0	2
法人税等の支払額	△145	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	262	398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63	△5
無形固定資産の取得による支出	△76	△81
保険積立金の積立による支出	△6	△6
敷金及び保証金の回収による収入	8	—
その他	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75	250
現金及び現金同等物の期首残高	842	918
現金及び現金同等物の期末残高	918	1,168

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は業務用食材通販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	211.37円	246.08円
1株当たり当期純利益	39.17円	42.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.01円	42.12円

(注)「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	258	279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	258	279
普通株式の期中平均株式数(株)	6,593,595	6,607,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,345	27,962
(うち新株予約権(株))	(27,345)	(27,962)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。